

平成19年度 施策評価表

所属 21600000

都市整備部 街路整備課

施策	1134 道路							
区分								
対象	道路を利用する区民等（歩行者・自転車・車両） 約44万人及び他の道路利用者							
施策意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。							
現状と課題	新たな都市計画道路の整備方針(H16.3)においてH16～27年度までに優先的に整備する路線を選定・公表した。これ以外の路線・区間では建築制限が緩和されるため事業費の増加が懸念される。また、新設・改良により道路の区域は絶えず変化している。これに対応した適正な維持管理と申請等への迅速な対応のため、より一層のIT化推進が求められている。							
成果指標	成果1:道路整備延長距離(m) (区が施工した都市計画道路の累計整備延長) 成果2:交通がスムーズに流れるようになってきていると思う区民の割合(%) (マーケティング調査)							
目標達成状況	成果指標1 [m]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
		実績	2,747.00	3,184.00	3,973.00			
	成果指標2 [%]	予定						
		実績	27.30	27.40	27.70			
	成果指標3 []	予定						
		実績						
	トータルコスト (千円)	予定						
		実績		4,471,133	5,360,792			
	施策の位置付け	区の関与度合	区のみ。道路は区民の生活や経済活動を支える基礎的な社会資本であり、その整備や維持管理は公的機関としての区が原則担うものである。					
		区民ニーズへの貢献	大きい。道路は区民の日常生活に密着した施設であり、政策に対する満足度等の区民意識調査(平成14年3月)からも区民のニーズは大きいと言える。					
成果向上の必要性		向上必要。新規路線の早急な整備や適正な維持管理による成果の向上が道路における安全の確保や経済活動の活性化等につながっていく。						
成果向上の容易性		容易ではない。道路整備の早期進捗には、用地買収等における関係者の理解、さらに費用や人員の大幅な増加が必要なことから容易ではない。						
位置付け総合評価	継続。高度成長期以後の急速な都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるため、今後も道路の整備を推進する必要がある。都市計画道路については、第三次事業化路線の選定により優先的に整備すべき路線が決定されたことから、早期に着工、完成を目指し、継続して実施すべきである。さらに、適切な維持管理によって、道路機能を一層充実させ、安全で快適な生活環境を提供していく必要がある。							
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	総合評価	
	113433	道路修繕				588,145	6	
	113401	補助276号線(新宿地区)整備事業				1,199	5	
	113402	補助276号線(亀田橋地区)整備事業				15,424	5	
	113403	補助276号線(大堰梓南地区)整備事業				77,791	5	
	113404	補助276・279号線(隅田橋地区)整備事業				12,347	5	
	113406	補助138号線(東金町東地区)整備事業				359,751	5	
	113407	補助138号線(中川橋梁)整備事業				4,485	5	
	113408	区画街路5号線(金町地区)整備事業				10,199	5	
	113409	補助282・264号線(鎌倉地区)整備事業				135,606	5	
	113410	補助264号線(細田東地区)整備事業				433,444	5	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

施 策 1134

都市整備部 街路整備課

道路

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		671,241	350,500		
		都道府県支出金	(2)		385,334	621,143		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		1,515,346	1,689,898		
		一般財源	(5)		1,801,578	2,629,730		
	直接費	事業費	(6)		3,604,227	4,650,453		
	職員人件費	人件費	(7)		745,026	615,162		
		再雇用職員分	(8)		20,520	21,600		
		(職員数：賦課)	(9)		89.43	74.67		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		89.43	74.67		
	調整額	間接費	(12)		3,726	4,056		
		(加算)減価償却費	(13)		18,923	18,923		
		(加算)金利	(14)		4,209	2,529		
		(加算)退職給与引当	(15)		74,502	48,069		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		97,634	69,521			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			4,471,133	5,360,792		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	1,025,350	1,082,984			
		都道府県支出金	(21)	706,803	257,731			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	1,433,062	1,640,635			
		一般財源	(24)	1,708,904	3,194,892			
	直接費	事業費	(25)	4,129,149	5,411,643			
	職員人件費	人件費	(26)	713,050	712,355			
		再雇用職員分	(27)	31,920	19,760			
		(職員数：賦課)	(28)	89.90	89.65			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	89.90	89.65			
	調整額	間接費	(31)	0	3,900			
		(加算)減価償却費	(32)	18,923	18,923			
		(加算)金利	(33)	6,239	4,209			
		(加算)退職給与引当	(34)	74,430	57,925			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	99,592	81,057				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,973,711	6,228,715				

施策名	道路
-----	----

担当課： 街路整備課

施策の達成状況

【達成度評価】

ネットワークを構築することにより、交通渋滞の解消、防災機能の向上、各種交通の結節機能等に寄与する都市計画道路の整備は予定通り進捗している。
また、既存道路の適正な維持・管理によって、安全で快適な道路環境を区民に提供している。

構成事務事業の次年度方向性

【次年度方向性の考え方】

今後も都市計画道路事業の確実な推進に努めるとともに、生活に密着した道路の新設・改良や適正な維持・管理によって、安全で快適な道路環境を区民に提供する。
都市計画道路の整備においては、説明責任を果す観点から事業の全体計画の情報提供を推進するための方策を検討するとともに、事業効果の早期発現のための手法の検討を行う。
維持・管理面では、今後の大きな課題である既存道路の維持・更新を計画的に進めると共に、IT技術を活用して道路関係情報の管理・提供の効率化を進める。